

きょう
京の水からあすをつくる



京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルの澄都(すみと)くん

令和2年度 水道事業・公共下水道事業 予算概要



京都市上下水道局マスコットキャラクター
ホタルのひかりちゃん

令和2年度は、「中期経営プラン(2018-2022)」の3年目として、引き続き、老朽化した配水管更新のスピードアップや、「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等、持続可能な「レジリエント・シティ※京都」の実現に向けた取組をはじめ、プランに掲げた年次計画を着実に推進します。

財政面においては、節水型社会の定着により使用水量が減少する中、業務の見直しや民間活力の導入をはじめ、効率的な事業運営に努め、プランに掲げた目標利益の確保、企業債残高の削減目標の達成を目指します。

※ 「レジリエント・シティ」とは、あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気に満ちたまちのことであり、本市では、平成31年3月に「京都市レジリエンス戦略」を策定し、「災害に強いまち」等の6つの重点的取組分野における取組を推進しています。

令和2年度予算のポイント

① 水道料金・下水道使用料収入 1～2ページ

節水型社会の定着による使用水量(水需要)の減少に伴い、前年度見込比で減収

<水道料金収入> R元見込 273.3億円 ⇒ R2予算 272.2億円【△1.1億円】

<下水道使用料収入> R元見込 216.8億円 ⇒ R2予算 214.7億円【△2.1億円】

【注】消費税率改定の影響を除くため、税抜の額で比較しています。

② 利益(建設改良等のための積立金) 3～4ページ

水道・下水道ともに経費削減の取組を着実に進め、水道はプランに掲げた目標を達成できる一方で、下水道は減収の影響が大きく、達成が困難な見通し

<水道事業> R2予算 21.3億円 (目標は19.4億円)

<公共下水道事業> R2予算 30.2億円 (目標は31.5億円)

③ 長期的な視点に立った事業の推進 6～12ページ

経営環境が厳しい中であっても、市民の皆さまの生活を支える重要なライフラインである水道・下水道を守り続けるために、着実に事業を推進

- ・ 水道管路の改築更新・地震対策(更新のスピードアップ等) 123.5億円
- ・ 浸水対策の推進(鳥羽第3導水きよ等の雨水幹線の整備) 24.9億円
- ・ 施設の災害対策(山間地域の停電対策, 水道施設の浸水対策) 2.7億円



目次

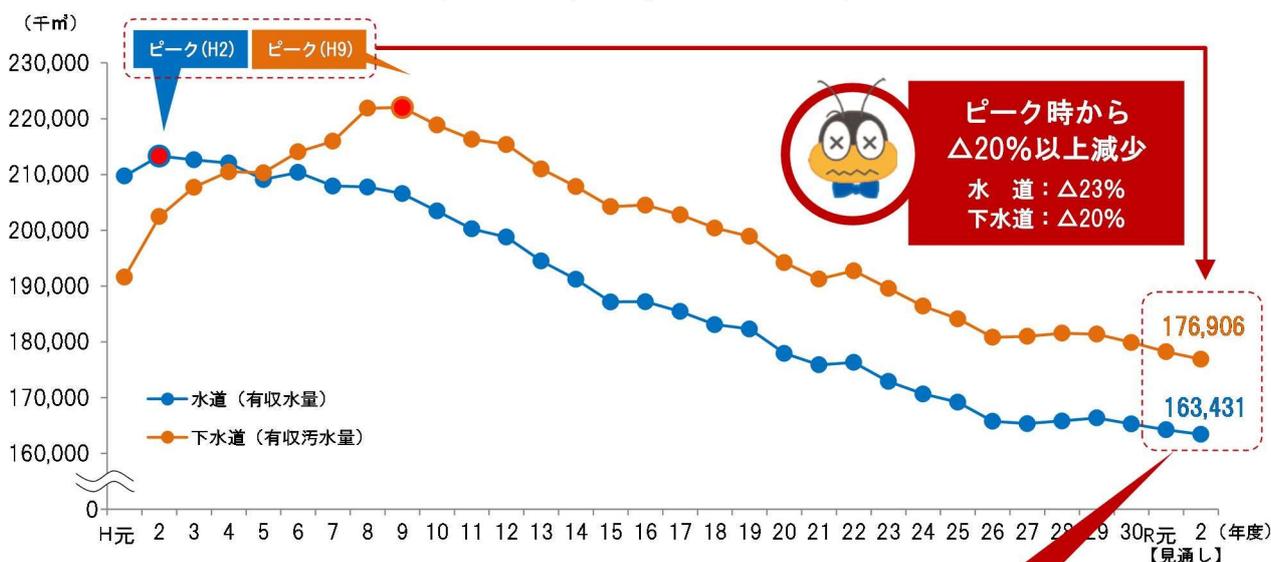
① 使用水量(水需要)	1	⑤ 企業債残高の削減	5
② 水道料金・下水道使用料収入	2	⑥ 主要事業の紹介	6
③ 経費削減の取組	3	⑦ 各会計の予算状況	13
④ 利益(積立金)	4	【参考】①支出の全体像, ②主な数値目標	19

① 使用水量（水需要）

節水型社会の定着により減少が進む使用水量（水道：有収水量・下水道：有収汚水量）は、**ピーク時（水道：平成2年度，下水道：平成9年度）と比較して△20%以上減少**しています。

昨年度以降，特に下水道で，工場等において水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少しており，令和2年度は，**前年度（令和元年度の見込）と比較すると，水道は△0.5%，下水道は△0.7%減少し，水道・下水道ともにプランの使用水量を下回る見通し**です。

水道・下水道の使用水量の推移



節水型社会の定着や工場等における水道以外の汚水量の減少により，前年度（R元見込）から**水道は△0.5%，下水道は△0.7%減少**

水量の増減に与える影響	水道	下水道
・ 使用者数の増加	+0.3%	+0.4%
・ 1使用者当たり水量の減少	△0.8%	△1.1%
	△0.5%	△0.7%

<使用水量の前年度比の推移>

区分	H30 決算	R元見込	R2 予算
水道 （有収水量）	△0.7% （△0.6%）	△0.6% （△0.4%）	△0.5% （△0.4%）
下水道 （有収汚水量）	△0.8% （△0.6%）	△0.9% （△0.6%）	△0.7% （△0.6%）



プランを下回る見通し

特に下水道では，工場等において水道以外（地下水等）の汚水量が大きく減少し，水道・下水道ともにプランの使用水量を下回る見通し

注 下段括弧書きは，プランにおける前年度比の値です。また，R2 予算は R 元見込に対する減少率です。

（解説）上下水道事業は皆さまから頂く料金・使用料で運営しています。



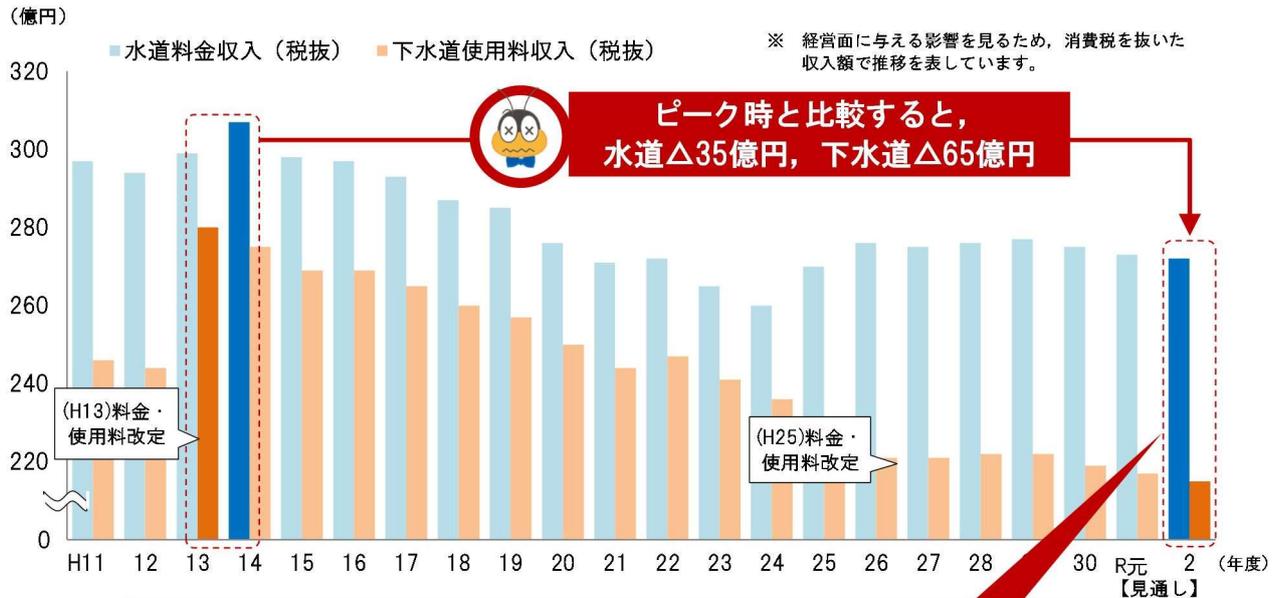
上下水道事業は，使用者の皆さまから頂く水道料金・下水道使用料を，浄水場や水環境保全センター（下水処理場）の運転等に必要となる経費に充てる「独立採算」を基本として運営しています。

水道料金・下水道使用料は，基本料金を除き，お使いいただく量に応じて決まるため，その基となる水道・下水道の使用水量（有収水量・有収汚水量）の動向は，事業を運営するための貴重な財源である収入に大きく影響します。

② 水道料金・下水道使用料収入

使用水量の減少に伴い、事業運営のための貴重な財源である水道料金・下水道使用料収入についても減少することになります。令和2年度は、ピーク時と比較すると水道は△35億円、下水道は△65億円、**前年度（令和元年度の見込）と比較すると、水道は△1.1億円、下水道は△2.1億円の減収**となる見通しであり、上下水道事業の経営環境は大変厳しくなっています。

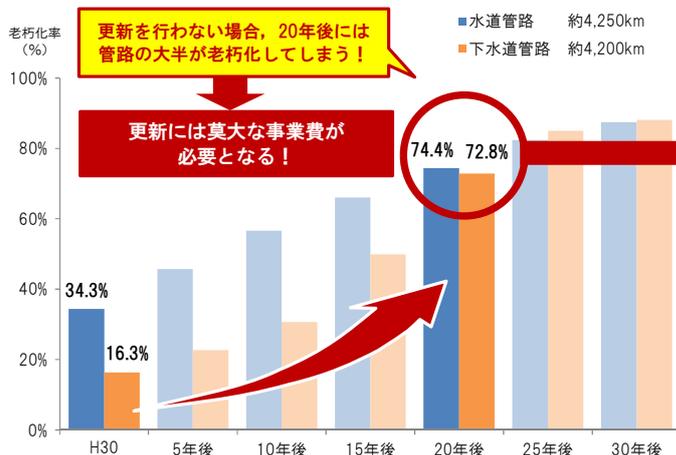
水道料金・下水道使用料収入の推移



使用水量の減少に伴い、前年度（R元見込）と比較すると、**水道は△1.1億円、下水道は△2.1億円の減収**

一方、このような厳しい経営環境の中にあっても、老朽化した管路や施設の改築更新・地震対策をはじめ、近年発生した地震や大雨も踏まえた防災・減災対策等、持続可能な「レジリエント・シティ京都」の実現につながる取組については、長期的な視点に立ってしっかりと進める必要があります。

水道・下水道管路の老朽化見直し (仮に今後更新を行わなかった場合の試算結果)



収入の減少に伴い事業を縮小し、
改築更新や地震対策を行わないと...



漏水や浸水被害等を防ぎ、安全・安心な水道・下水道を
守り続けるためには、長期的な
視点に立って改築更新等を進める
必要があります。

③ 経費削減の取組

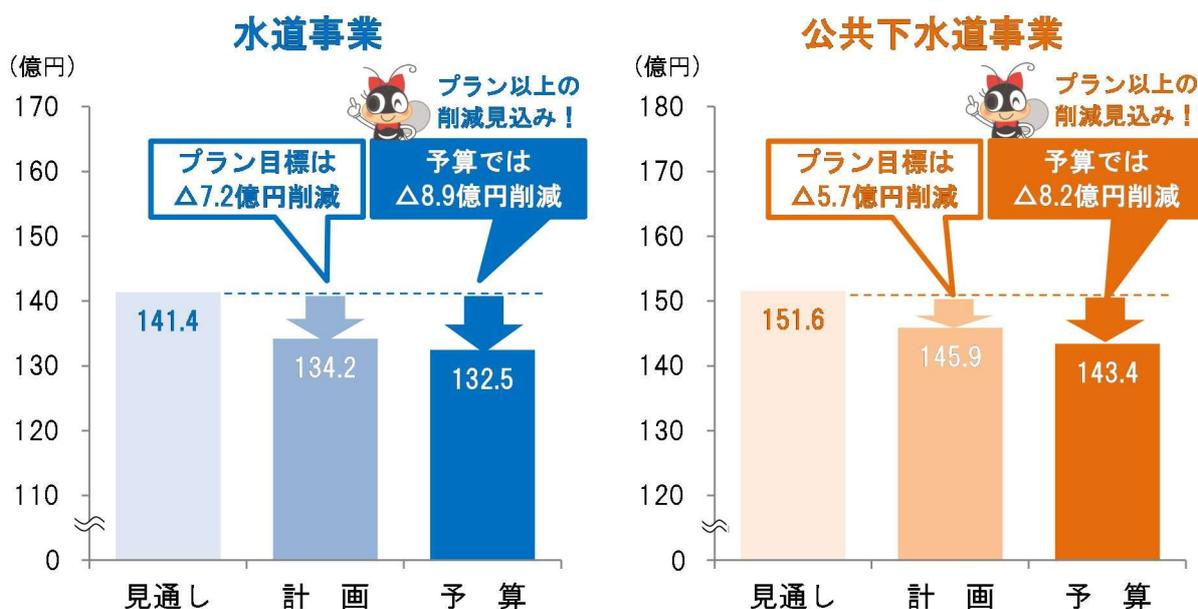
収入が減少を続ける中であっても、改築更新等の事業を着実に進めるためには、支出を抑制することで、事業を進めるための財源となる利益（積立金）をしっかりと確保する必要があります。そのため、プランでは、業務の執行体制の見直しや効率的な事業運営に係る取組を掲げ、経費削減の取組を推進しています。

令和2年度の主な取組の内容は以下のとおりです。各取組を着実に進めるほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施することで、**令和2年度は、プランを上回る経費削減**を進めることができる見通しです（ページ下段のグラフ参照）。

<経費削減に係る令和2年度の主な取組>

業務執行体制 の効率化 人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道管路管理センターの再編 ・ 民間活力の導入（浄水場，水環境保全センター，下水道管路管理センター等の一部業務） ・ 業務執行体制の見直し 等
効率的な 事業運営 物件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水道配水管更新の実施による漏水修繕経費の削減 ・ 高機能な粉末活性炭の導入による薬品費等の削減 ・ 汚泥消化タンクの再整備による都市ガス購入経費の削減 <p>※ これらのほか、あらゆる業務について再点検と見直しを実施</p>

<令和2年度予算における人件費・物件費の削減実績>



注 グラフ中の数値は人件費・物件費の合算値であり、「見通し」は経費削減に係る取組を実施する前の見通しの値を、「計画」は取組実施効果を考慮した財政計画の値を、「予算」は予算値をそれぞれ示しています。

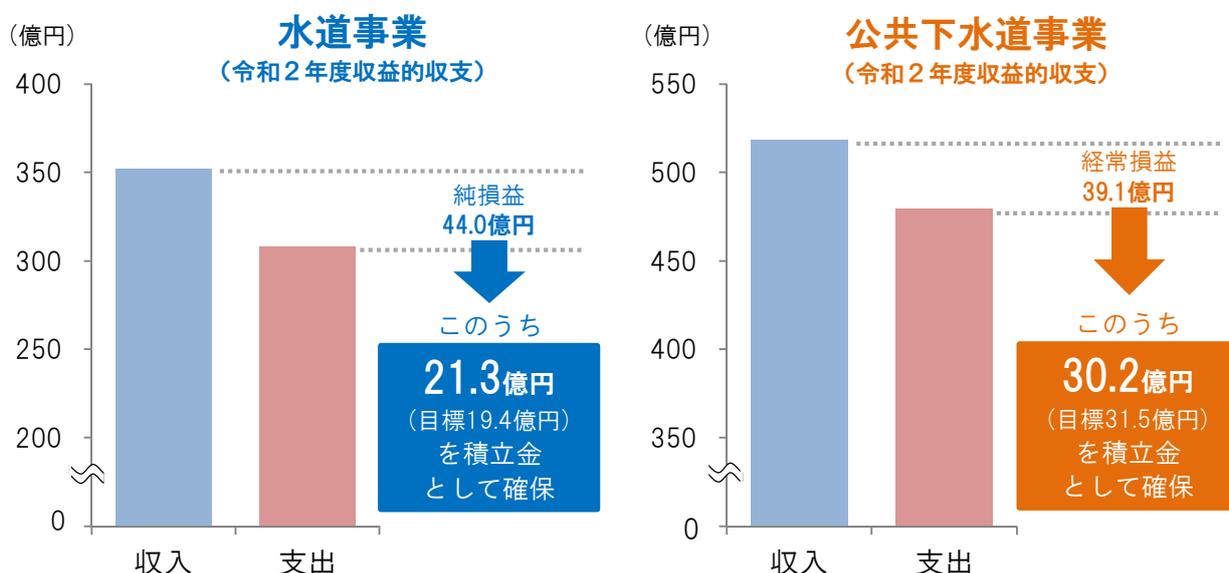
④ 利益（積立金）

プランでは、老朽管等の更新や企業債の償還（借金の返済）の財源となる利益（積立金）について、計画期間の5箇年で、水道は100億円、下水道は160億円確保することとし、各年度の目標確保額を掲げています。

令和2年度は、水道・下水道ともに経費削減の取組を着実に進め、**水道は、プランに掲げた目標を達成できる一方で、下水道は、下水道使用料収入の減収の影響が大きく、達成が困難な見通し**です。

なお、令和元年度については、予算としては目標の達成が困難な見通しでしたが、経費削減に努めることで、水道・下水道ともに目標を達成できる見通しです。

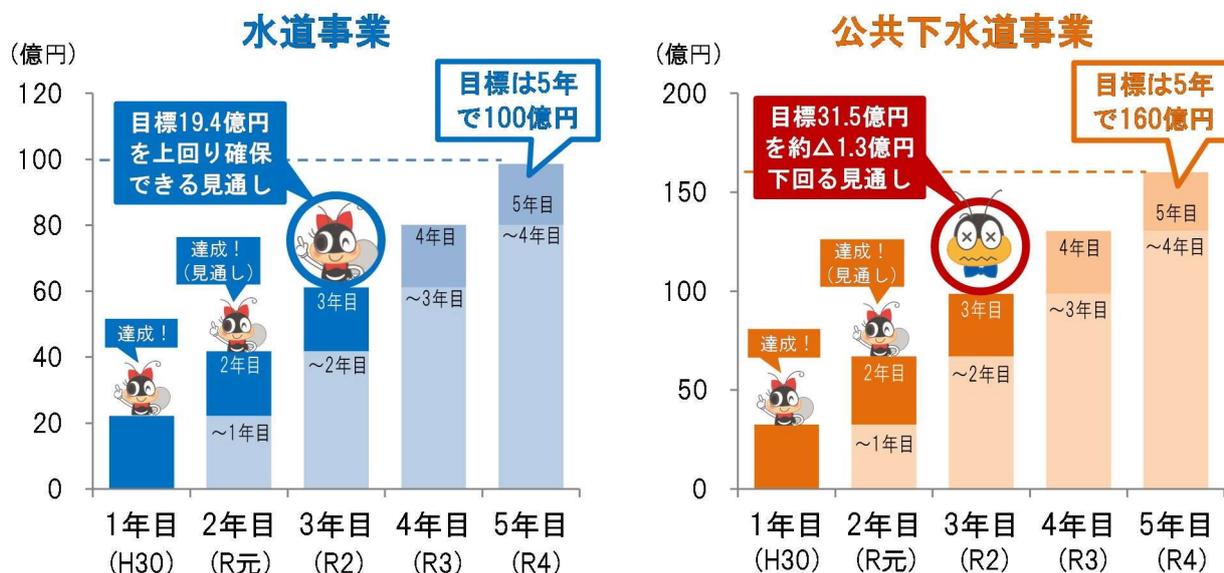
<令和2年度予算における利益（積立金）の確保額>



注1 利益は、現金収入を伴わないものを除き、全額を積立金とし、管路の更新や企業債の償還に充当するため、用途が定まっていない余剰な利益が生じているわけではありません。

2 下水道は、令和2年度に特別損失を計上する予定ですが、当該損失を繰越利益剰余金で補填することで、経常損益に相当する額を利益処分します（17ページ下段の【補足】を参照）。

<プランに掲げた利益（積立金）目標の達成見通し>



⑤ 企業債残高の削減

本市では、安価な上下水道料金を維持するため、建設事業の財源の多くを企業債（借金）に依存してきており、その残高は料金・使用料収入の6～7倍に達し、償還金（返済）や利息負担が経営を圧迫しています。

こうした中、今後増大していく管路や施設の改築更新等を進めるに当たっては、将来世代に負担を先送りしないよう、企業債に過度に依存しないことが重要となります。

これらを踏まえ、プランでは、改築更新等のための財源となる利益（積立金）を確保することで企業債の発行を抑制し、計画期間の5箇年で、企業債残高を約△690億円削減することを目指しています。

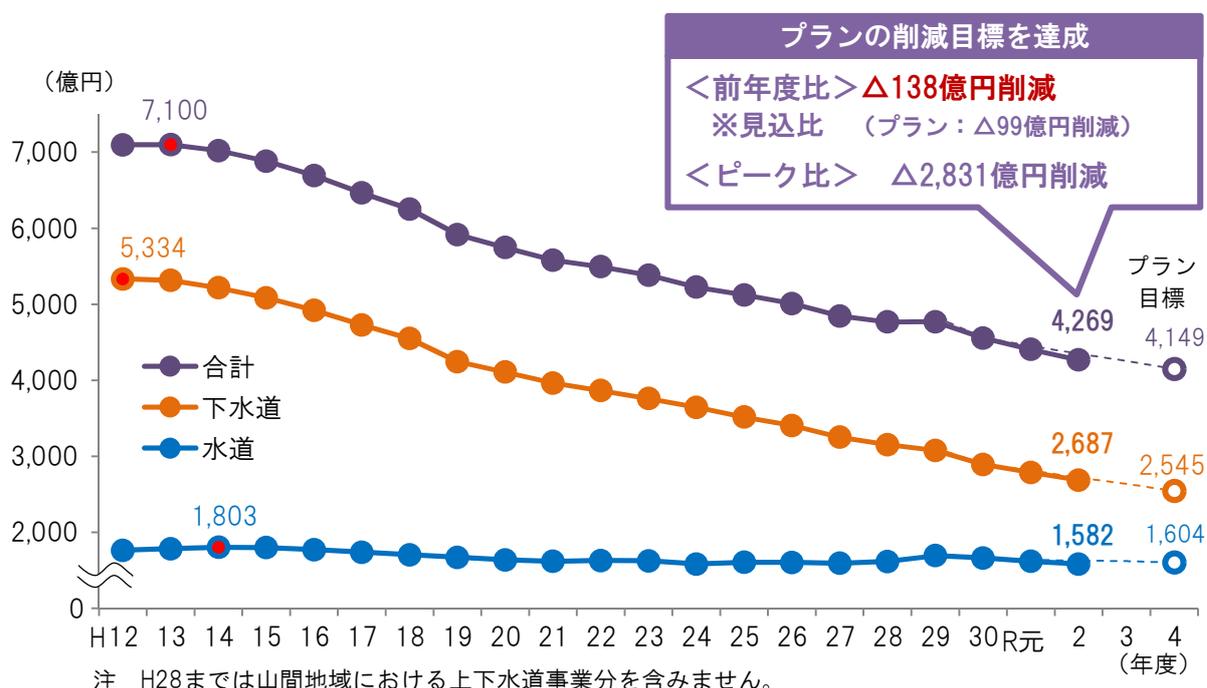
プラン初年度となる平成30年度以降、目標を上回り確保した利益（積立金）や国による「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を受けた交付金等を活用することで、**令和2年度についても、プランに掲げた企業債残高の目標を達成することができる見通し**です。

<令和2年度末の企業債残高（翌年度延伸分を含む残高）>

区分	R元見込	R2 予算	削減額
水道	1,619 億円 (1,638 億円)	1,582 億円 (1,630 億円)	△37 億円 (△8 億円)
下水道	2,788 億円 (2,814 億円)	2,687 億円 (2,723 億円)	△101 億円 (△91 億円)
計	4,407 億円 (4,452 億円)	4,269 億円 (4,353 億円)	△138 億円 (△99 億円)

注 上段は見込値・予算値，下段（ ）内はプランにおける目標値です。

<企業債残高の推移>



⑥ 主要事業の紹介

令和2年度に実施予定の主な事業の概要について、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の構成に沿って御紹介します。

なお、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、「災害に強いまち」に関する取組をはじめ、「レジリエント・シティ京都」（表紙参照）やSDGs（本ページのコラム参照）といった本市全体で目指す目標の達成に向けた取組を推進しています。

＜「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」の取組の構成＞



エスディージーズ

上下水道局はSDGsを推進しています



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

京都市は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

SDGs（エスディージーズ）は、「誰一人取り残さない」を合言葉に、人権、格差是正、教育、環境、平和など、持続可能な社会の実現を国際社会全体で目指す17の普遍的なゴール（目標）と、169のターゲット（達成基準）であり、実現に向けて各国政府だけでなく、地方公共団体や企業等の主体的な取組が求められています。

SDGsの理念や方向性等については、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及びその前期5箇年の実施計画「中期経営プラン（2018-2022）」等と共通するものであり、上下水道局は、ビジョン及びプランのもと、SDGsの達成に向けた取組を推進しています。

7～12ページでは、令和2年度に実施予定の主な事業について、関連するSDGsのゴール（目標）のロゴを示しています。





視点① 京の水をみらいへつなぐ

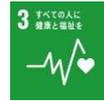


方針に関連するSDGsのゴールを掲げています！



水源から蛇口までの水質管理を徹底し、安全・安心な水道水をつくります

水質管理（水道）、浄水場の改築更新や維持管理



3 保健 6 水・衛生

水質自動監視装置の更新・増設



水質自動監視装置

2.1 億円
【水道】

水質の変化・異常に対して迅速に対応するため、引き続き、水質自動監視装置の設置工事を進めます。

令和2年度は、令和元年度に引き続き、山間地域への水質自動監視装置の設置を進めます。

水道施設の改築更新・地震対策*



配水池築造

34.7 億円
【水道】

浄水場の基幹施設（配水池等）について、引き続き改築更新・地震対策を進めます。

令和2年度は、松ヶ崎浄水場高区1・2号配水池改良工事、新山科浄水場導水トンネル築造工事等を継続するとともに、蹴上浄水場高区3号配水池耐震化工事に着手します。

※ 13ページの「水道施設の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



老朽化した管路の更新と耐震化を進め、水道水を安定してお届けし、下水を確実に集めます

水道・下水道管路の改築更新や維持管理



3 保健 6 水・衛生

水道管路の改築更新・地震対策



配水管工事

123.5 億円
【水道】

老朽化した水道管路の更新をスピードアップ（約58km、更新率の目標はR元：1.4%→R2：1.5%）させ、更新時には、耐震性・耐久性に優れた管材料を使用し、更新に合わせて耐震化を図ります。

また、給水のバックアップ機能を強化するため、隣接する給水区域間をつなぐ連絡幹線配水管の布設を引き続き実施します。

注 7～12ページに掲載している事業費（予算額）は、すべて税込みの値です。



下水をきれいにして川へ返し，市内河川や下流域の水環境を保全します

水質管理（下水）， 水環境保全センターの改築更新や維持管理



6 水・衛生 14 海洋資源

下水処理施設の改築更新・地震対策※¹



鳥羽水環境保全センター 流動炉

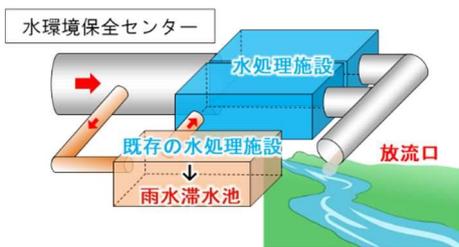
88.0 億円
【下水道】

水環境保全センターの主要な施設について，引き続き改築更新を進めます。

令和2年度は，鳥羽水環境保全センター消毒施設改築更新工事及び流動炉延命化工事等に着手します。

なお，国の緊急対策を受けて，一部計画を前倒しし，災害時における下水処理の機能確保を図ります。

水環境対策（合流式下水道の改善）



雨水滞水池による合流式下水道の改善イメージ

17.8 億円
【下水道】

汚水と雨水を一本の管きよで合わせて流す合流式下水道は，雨が強く降ると，汚水の混じった雨水が河川に流出することがあるため，その流出量を減らし，河川の水環境を守る対策を引き続き実施します。

令和2年度は，津知橋幹線等の整備を継続実施するとともに，鳥羽水環境保全センター雨水滞水池工事等に着手します。

※1 14 ページの「下水処理施設の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。

下水道管路の改築更新・地震対策※²



下水道管路の更生工事

25.2 億円
【下水道】

更生工法（長寿命化）や布設替えにより，老朽化した下水道管路の計画的な更新と重要な下水道管路の耐震化を進めます。

令和2年度は，引き続き約 33km の下水道管路について，改築更新・地震対策を進めます。

※2 14 ページの「下水道管路の改築更新・地震対策」の一部の事業について掲載しています。



視点① 京の水をみらいへつなぐ（つづき）

市民の皆さまとともに、地震や大雨などの災害から、まちとくらしを守ります

方針④ まもる

防災・減災対策（公助，共助・自助）や浸水対策



11 都市

13 気候変動

事業・防災拠点の整備や防災・減災のための装備等の強化



給水車



仮設給水槽（組立ての様子）

2.7 億円

【水道・下水道】

「南北2箇所の事業・防災拠点」の実現に向けて、令和2年度は、新庁舎の設計を進め、建設工事着手を目指します。

また、災害時に飲料水を確保するため、給水車や仮設給水槽を拡充し、応急給水体制を充実させるとともに、災害用マンホールトイレの整備を引き続き実施するなど、防災・減災のための装備等を強化します。

施設の災害対策（山間地域の停電対策，水道施設の浸水対策）



非常用発電設備

2.7 億円

【水道・下水道】

山間地域の停電対策として、令和2年度は、山間地域の主要な水道施設12箇所（平成30年度以降の3箇年の計では16箇所）について、非常用発電設備の設置を完了させるほか、下水道事業では、持ち運びが可能な発電機を新たに2台購入します。

また、浸水が想定される水道施設において、止水板設置等の具体的な浸水対策に着手いたします。

浸水対策の推進



鳥羽第3導水きよ

24.9 億円

【下水道】

「雨に強いまちづくり」を推進し、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めます。

令和2年度は、市内中心部における広範囲の浸水安全度を向上させるための鳥羽第3導水きよ（令和9年度完成予定）や、京都御苑周辺の浸水対策としての烏丸丸太町幹線（令和6年度完成予定）の整備に着手します。

新しい技術を取り入れながら、周辺地域や海外を含めた広い視野で、未来に向けた挑戦を続けます

方針5 いどむ

新技術の調査・研究、広域化・広域連携等



6 水・衛生



9 イノベーション

未来の上下水道事業につながる調査・研究の実施



NADHセンサーにより、微生物にとって必要な空気量を制御することで、下水処理の効率化につながります。

NADHセンサーを用いた運転制御（イメージ）

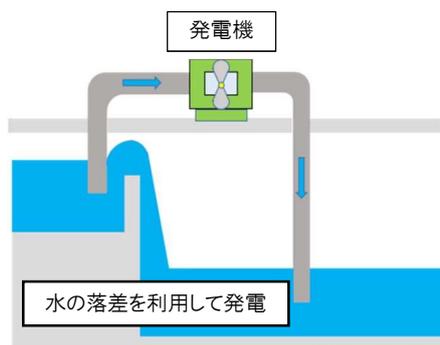
79 百万円

【水道・下水道】

未来の上下水道事業につながる調査・研究として、令和2年度は、水道事業では、琵琶湖のカビ臭等に関する調査・研究を、また、下水道事業では、NADHセンサーを用いた運転制御（下水処理の効率化）や安価な水位計測機器に関する調査等をそれぞれ進めます。

これらのほか、広域化・広域連携（本ページ下段のコラム参照）に係る調査・研究を進めます。

創エネルギー対策（小水力発電）に係る調査の実施



小水力発電設備（イメージ）

10 百万円

【水道・下水道】

創エネルギーによる温室効果ガス排出量削減を推進するため、小水力発電設備の更なる導入を検討します。

令和2年度は、最適な設置場所の選定を行うため、浄水場、水環境保全センター等の上下水道施設において、調査を行います。



広域化・広域連携に関する取組について

水道事業及び下水道事業は、全国的に水需要の減少、管路・施設の老朽化、職員の技術継承など様々な課題を抱え、厳しい経営環境に置かれています。

そのような中、国は、経営基盤強化を図るための効率化の有効な手段の1つとして、経営面でのスケールメリットが創出できる広域化・広域連携を掲げており、各都道府県が推進役となるよう、要請をしています。

京都府下でも、水道事業、下水道事業ともに、府を中心に広域化・広域連携に係る検討を開始しており、本市においては、府域最大の事業者として、府主催の会議等で京都府及び関係自治体と意見交換を行いながら、検討を進めているところです。





視点② 京の水でこころをはぐくむ



分かりやすく伝え、しっかりと声を受け止め、
市民の皆さまの期待に応え続けます

方針① こたえる

お客さまサービス、広報・広聴活動



4 教育



16 平和

戦略的な広報活動（水需要の喚起、下水道 90 周年事業）



お風呂の魅力・効能発信

64 百万円

【水道・下水道】

水需要の喚起に向けて、利き水やお風呂に関するイベント、ミスト事業、水飲みスポットの拡充等を通じて、水道水の優れた特性について発信するとともに、水道水をかしこく使った環境にやさしく豊かなライフスタイルを提案します。

また、下水道 90 周年事業として、様々な機会を通じて、下水道の役割や意義を発信します。



琵琶湖疏水の魅力を高め、地球環境にやさしい事業運営により、
まちやこころをゆたかにします

方針② ゆたかにする

文化や景観、地球環境に配慮した事業運営



7 エネルギー



8 成長・雇用

琵琶湖疏水の魅力発信（琵琶湖疏水竣工 130 周年事業、琵琶湖疏水通船事業）



琵琶湖疏水通船事業
(旧御所水道ポンプ室と新船「れいわ号」)

29 百万円

【水道】

琵琶湖疏水竣工 130 周年事業として、琵琶湖疏水記念館における特別展示や飲食イベントのほか、旧御所水道ポンプ室等の琵琶湖疏水関連施設を活用した取組を実施するとともに、琵琶湖疏水通船事業の運営支援を進め、琵琶湖疏水の魅力をさらに高め、力強く発信します。

創エネルギー対策（大規模太陽光発電事業、固形燃料化施設整備）



石田水環境保全センターの太陽光発電設備

太陽光発電収入

1.5 億円

【水道・下水道】

浄水場及び水環境保全センターに設置している大規模太陽光発電設備により、再生可能エネルギーの継続的な利用を図ります。

また、下水汚泥の有効利用の促進等を目的とした鳥羽水環境保全センター下水汚泥固形燃料化施設の整備を完了させます。



視点③ 京の水をささえつづける



これまで培ってきた技術をしっかりと継承し、京の水の担い手を育て、きずなを強めます

職員の育成、市民・事業者の皆さまとの連携

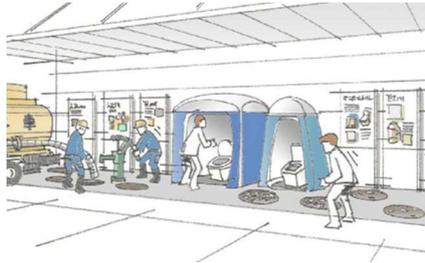


9 イノベーション



17 実施手段

技術継承に向けた体験型研修施設の整備・運用



下水道技術研修施設（イメージ）

1.7 億円
【水道・下水道】

技術継承と担い手の育成を図るために、水道技術研修施設（太秦庁舎敷地内）における研修を引き続き実施するとともに、鳥羽水環境保全センター敷地内に下水道技術研修施設を完成させ、運用を開始します。



50年後、100年後を見据えた経営を行い、将来にわたって京の水を支え続けます

事業の効率化など、長期的な視点に立った経営



6 水・衛生



9 イノベーション

民間活力の導入（浄水場・水環境保全センター運営管理業務、管路維持管理業務等）



浄水場における運営管理業務

3.8 億円
【水道・下水道】

松ヶ崎浄水場運営管理業務、伏見水環境保全センター保守点検業務、下水道管路管理センター管路維持管理業務（西部支所）等を委託化します。

保有資産の有効活用



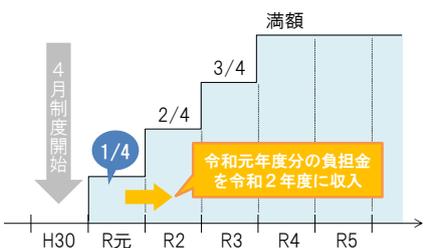
山ノ内浄水場跡地

収入
23.4 億円
【水道・下水道】

財務体質の更なる強化に向けて、保有資産の有効活用を進めます。

令和2年度は、引き続き、山ノ内浄水場跡地等の貸付を実施します。また、事業所跡地（元北部給水工事課、元きた下水道管路管理センター）等を売却します。

水道施設維持負担金制度の運用



制度開始時点の既存対象者に対する経過措置

収入
97 百万円
【水道】

水道水と地下水等を混合して利用するお客さまを対象とした水道施設維持負担金制度の着実な運用に努めます。

令和2年度は、制度開始時点の既存対象者には経過措置（4分の1）を適用し、水道施設維持負担金を収入します。

⑦ 各会計の予算状況（1）業務量等

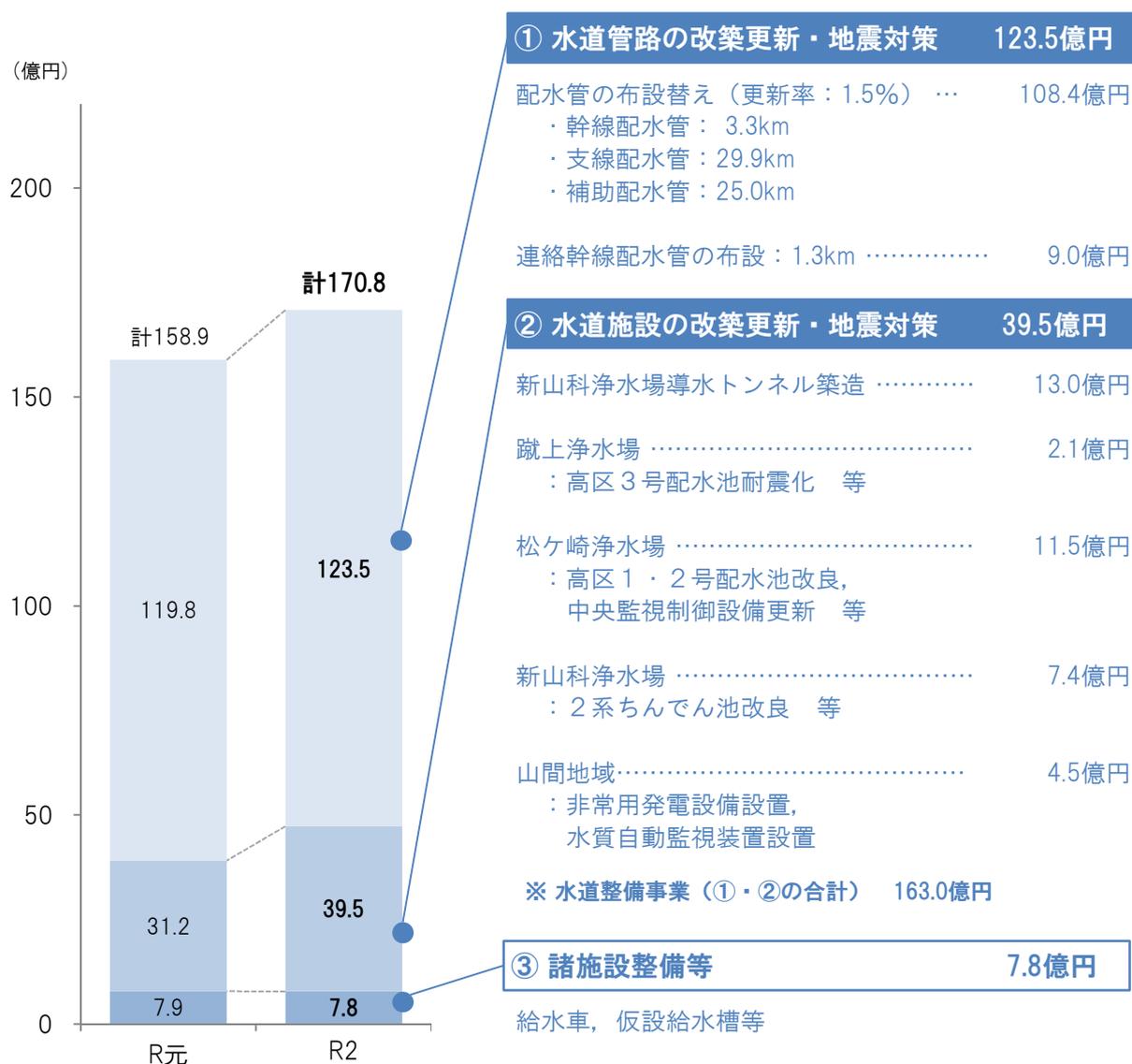
水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和元年度当初予算	令和2年度予算	増△減	
年間給水量 (千 m ³)	180,804	179,945	△859	△0.5%
1日最大給水量 (千 m ³)	532	524	△8	△1.5%
年間有収水量 (千 m ³)	164,054	163,431	△623	△0.4%
有収率 (%)	90.7	90.8	0.1	0.1%
期末使用者数 (件)	787,100	787,500	400	0.1%

※「年間有収水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（1ページ）とは異なります。

2 令和2年度建設改良事業（建設改良費：170.8億円（税込み））（内訳は主な事業）



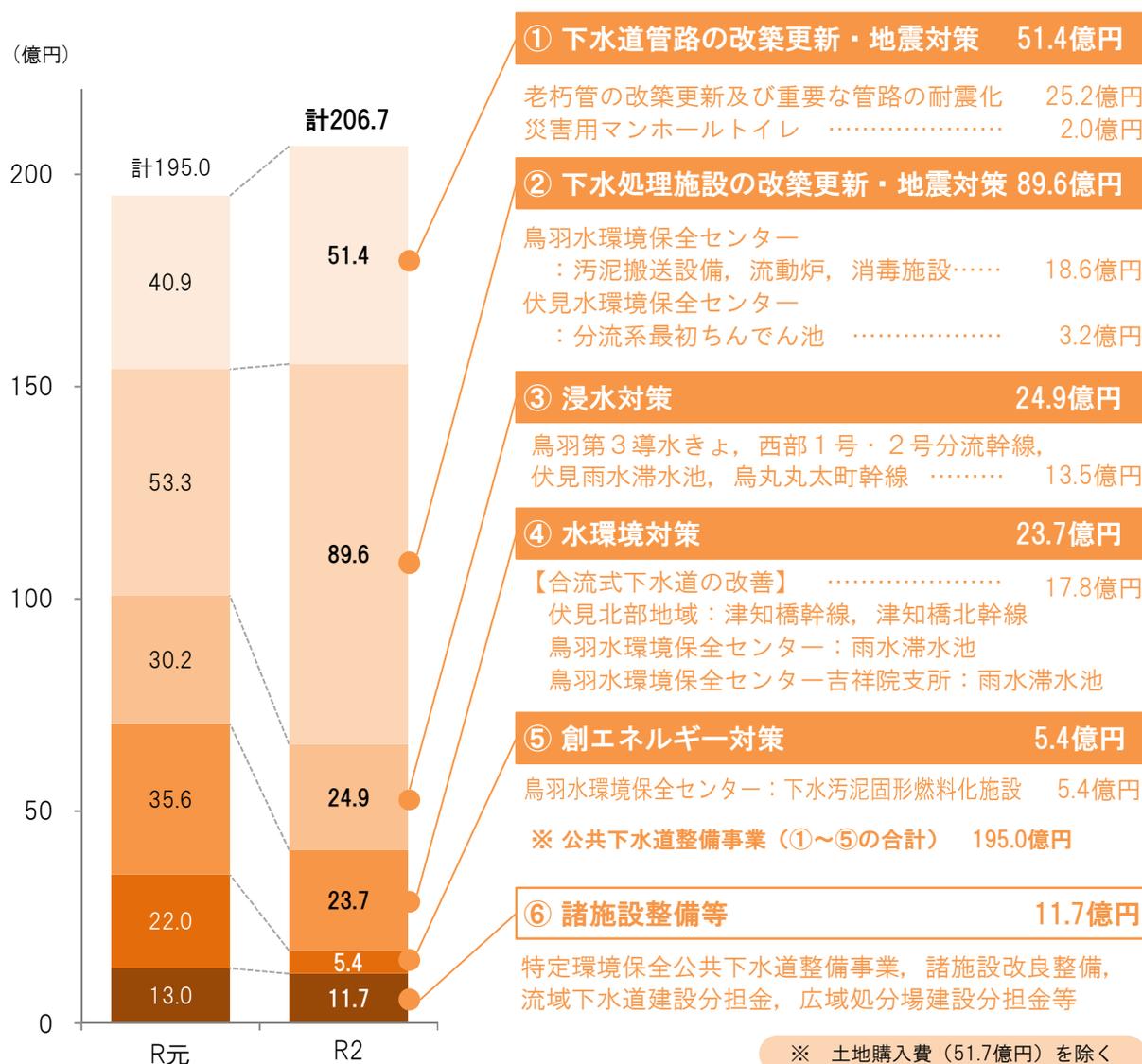
公共下水道事業特別会計

1 業務量

項目	令和元年度当初予算	令和2年度予算	増△減	
人口普及率 (%)	99.5	99.5	0	0.0%
年間流入下水量 (千 m ³)	351,546	348,619	△2,927	△0.8%
年間有収汚水量 (千 m ³)	178,899	176,906	△1,993	△1.1%
期末使用者数 (件)	774,700	776,400	1,700	0.2%

※「年間有収汚水量」の増△減は、前年度予算との比較であり、前年度見込との比較（1ページ）とは異なります。

2 令和2年度建設改良事業（建設改良費：206.7億円（税込み））（内訳は主な事業）



⑦ 各会計の予算状況（2）水道事業特別会計

1 収益的収支

項目		令和元年度当初予算 億 百万円	令和2年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 減 %	
収 入	給 水 収 益	296 35	299 36	3 01	1.0	
	水道施設維持負担金	—	97	97	皆増	
	一般会計繰入金	6 26	6 79	53	8.5	
	下水道使用料徴収等経費負担金等	22 54	21 99	△ 55	△ 2.4	
	長期前受金戻入益	22 04	22 68	64	2.9	
	計	347 19	351 79	4 60	1.3	
支 出	人 件 費	給 与 費	52 31	51 11	△ 1 20	△ 2.3
		退職給付引当金	3 57	3 58	1	0.3
		小 計	55 88	54 69	△ 1 19	△ 2.1
	物 件 費	76 83	77 76	93	1.2	
	減 価 償 却 費 等	131 15	133 00	1 85	1.4	
	支 払 利 息 等	22 36	19 69	△ 2 67	△ 11.9	
	消 費 税	19 36	22 65	3 29	17.0	
	計	305 58	307 79	2 21	0.7	
	当 年 度 純 △ 損 益		41 61	44 00	2 39	—
	利 益 処 分 額		△ 41 61	△ 44 00	△ 2 39	—
内 訳	建設改良積立金	△ 19 57	△ 19 36	21	—	
	減 債 積 立 金	—	△ 1 96	△ 1 96	—	
	資 本 金	△ 22 04	△ 22 68	△ 64	—	



【補足】積立金の使途と目標を上回る積立金等について

① 積立金の使途について

「建設改良積立金」（19.4 億円）は配水管更新の財源の一部とし、また、「減債積立金」（1.9 億円）は企業債償還の財源の一部とするためのものです。いずれも「積立金」という名称ですが、本市の水道事業特別会計では当年度中の財源として充当しており、毎年度積み上がっていくものではありません。

② 目標を上回る積立金について

中期経営プラン（2018-2022）期間中は、プランに掲げた目標を上回る積立金を確保できた場合、目標を上回る積立金は、水道・下水道ともに、経営を圧迫している企業債の償還に充当するため、「減債積立金」とします。

POINT

目標を上回る積立金は、
水道・下水道ともに
「減債積立金」として確保

③ 人件費について

地方公務員法の改正を受けて、令和2年度から嘱託員等を会計年度任用職員に移行することに伴い、常勤職員（管理者及び再任用職員を含む）及び会計年度任用職員に関する経費を合わせて「人件費」と表記し、比較を行うため、令和元年度についても同様に表記しています。

2 資本の収支

項目		令和元年度当初予算 億 百万円	令和2年度予算 億 百万円	増 △ 減 億 百万円	%
収 入	企 業 債	40 60	46 00	5 40	13.3
	建設企業債	87 66	15 76	△ 71 90	△ 82.0
	借換企業債	128 26	61 76	△ 66 50	△ 51.8
	小 計	11 21	14 05	2 84	25.3
	一般会計出資金	4 01	6 78	2 77	69.1
	国庫補助金	5 07	5 08	1	0.2
	加 入 金	17 56	10 70	△ 6 86	△ 39.1
	固定資産売却代金・基金収入	3 22	2 84	△ 38	△ 11.8
	工 事 負 担 金 等	169 33	101 21	△ 68 12	△ 40.2
計	158 91	170 84	11 93	7.5	
支 出	建設改良費	85 53	82 59	△ 2 94	△ 3.4
	企業債償還金	87 66	15 76	△ 71 90	△ 82.0
	建設企業債償還金	173 19	98 35	△ 74 84	△ 43.2
	小 計	18 06	11 01	△ 7 05	△ 39.0
	基金造成費等	350 16	280 20	△ 69 96	△ 20.0
	計	△ 180 83	△ 178 99	1 84	—
収支差引過△不足額	142 73	145 81	3 08	—	
損益勘定留保資金等	19 57	21 32	1 75	—	
建設改良・減債積立金	△ 18 53	△ 11 86	6 67	—	
当年度資金過△不足額	28 41	27 46	△ 95	—	
累積資金過△不足額					

(令和元年度末見込累積資金過△不足額 3,932 百万円)

3 企業債残高

項目	令和元年度末見込 未償還残高 億 百万円	令和2年度末予定 未償還残高 億 百万円	増 △ 減 億 百万円
建設企業債	1,619 01	1,582 42	△ 36 59

4 予算規模

項目	令和元年度当初予算 億 百万円	令和2年度予算 億 百万円	増 △ 減 億 百万円	%
収益的支出	305 58	307 79	2 21	0.7
資本的支出	350 16	280 20	△ 69 96	△ 20.0
計	655 74	587 99	△ 67 75	△ 10.3

⑦ 各会計の予算状況（3）公共下水道事業特別会計

1 収益的収支

項目		令和元年度当初予算 億 百万円	令和2年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 減 %	
収 入	下水道使用料	237 15	236 22	△ 93	△ 0.4	
	繰入 一般会 計	雨水処理負担金	188 72	189 19	47	0.2
		その他負担金	9 10	9 87	77	8.5
		小計	197 82	199 06	1 24	0.6
	浄水場排水処理負担金等	5 70	5 69	△ 1	△ 0.2	
	長期前受金戻入益	74 97	77 25	2 28	3.0	
	計	515 64	518 22	2 58	0.5	
支 出	人 件 費	給与費	37 10	35 41	△ 1 69	△ 4.6
		退職給付引当金等	3 46	2 60	△ 86	△ 24.9
		小計	40 56	38 01	△ 2 55	△ 6.3
	物件費	103 10	105 37	2 27	2.2	
	減価償却費等	272 29	280 26	7 97	2.9	
	支払利息等	44 26	39 36	△ 4 90	△ 11.1	
	消費税	13 77	16 13	2 36	17.1	
計	473 98	479 13	5 15	1.1		
当年度経常△損益		41 66	※ 39 09	△ 2 57	△ 6.2	
特別損失		—	◆ △ 43 11	△ 43 11	—	
当年度純△損益		41 66	△ 4 02	△ 45 68	—	
利益処分額		△ 41 66	※ △ 39 09	2 57	—	
内 訳	減債積立金	△ 5 91	—	5 91	—	
	建設改良積立金	△ 26 87	△ 30 25	△ 3 38	—	
	資本金	△ 8 88	△ 8 84	4	—	

（令和元年度末見込繰越利益剰余金 ◆ 4,311 百万円）



【補足】利益処分と積立金の使途について

① 令和2年度の利益処分について

令和2年度は、過去に土地開発公社を活用して先行取得した伏見水環境保全センター拡張用地を買戻したうえで、事業環境の変化を踏まえ、同用地を事業用地としては使用せず、売却することを予定しています。

買戻し額（約50億円）と売却額（推定時価は約7億円）の差額（約43億円）を特別損失として計上することになります。当該損失については、平成30年度決算以降に繰り越した剰余金（繰越利益剰余金）で補填（上表の◆参照）することにより、経常損益に相当する額を利益処分（上表の※参照）します。

② 積立金の使途について

「建設改良積立金」（30.2億円）は、令和元年度に確保する分と合わせて、伏見水環境保全センター拡張用地の買戻しに充当し、残額については、今後の建設改良事業に充当するものとして、取り崩すまでの間、積み立てておきます。

2 資本の収支

項目		令和元年度当初予算 億 百万円	令和2年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収 入	企業建設企業債	117 70	112 81	△ 4 89		△ 4.2
	企業借換企業債	52 07	78 44	26 37		50.6
	債 小計	169 77	191 25	21 48		12.7
	一般会計出資金	17 24	20 20	2 96		17.2
	国庫補助金	39 44	45 05	5 61		14.2
	固定資産売却代金・基金収入	3	12 78	12 75		著増
	工事負担金等	3 62	5 03	1 41		39.0
	計	230 10	274 31	44 21		19.2
支 出	建設改良費 公共下水道整備事業等	194 99	206 69	11 70		6.0
	土地購入費	—	51 72	51 72		皆増
	計	194 99	258 41	63 42		32.5
	企業債償還金 建設企業債等償還金	201 56	195 16	△ 6 40		△ 3.2
	建設企業債等借換分償還金	52 07	78 44	26 37		50.6
	建設企業債等償還積立金	10 00	10 13	13		1.3
	小計	263 63	283 73	20 10		7.6
	基金造成費等	4 44	12 96	8 52		著増
計	463 06	555 10	92 04		19.9	
収支差引過△不足額		△ 232 96	△ 280 79	△ 47 83		—
損益勘定留保資金等		217 99	225 12	7 13		—
建設改良・減債積立金		5 91	49 74	43 83		—
当年度資金過△不足額		△ 9 06	△ 5 93	3 13		—
累積資金過△不足額		5 47	5 17	△ 30		—

(令和元年度末見込累積資金過△不足額 1,110 百万円)

3 企業債残高

項目	令和元年度末見込 未償還残高 億 百万円	令和2年度末予定 未償還残高 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減
建設企業債	2,564 75	2,483 62	△ 81 13		
資本費平準化債	223 58	203 28	△ 20 30		
計	2,788 33	2,686 90	△ 101 43		

4 予算規模

項目	令和元年度当初予算 億 百万円	令和2年度予算 億 百万円	増 億 百万円	△ 億 百万円	減 %
収益的支出	473 98	522 24	48 26		10.2
資本的支出	463 06	555 10	92 04		19.9
計	937 04	1,077 34	140 30		15.0

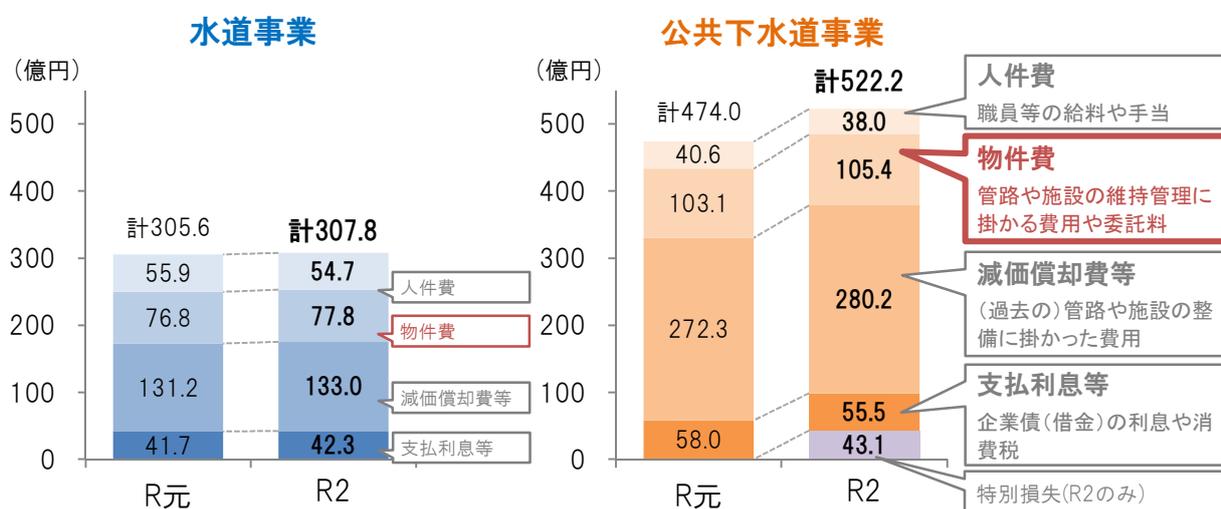
【参考①】支出の全体像

本市の上下水道事業は、民間企業と同様に「企業会計方式」を用いており、「収益的収支」と「資本的収支」の両面から財政を運営しています。

収益的収支	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金・下水道使用料収入や一般会計繰入金等の収入と維持管理費等の支出の関係から、1年間の経営状況を把握できます。 「1年度分」の収入・支出を計上するため、実際の現金の出入りと異なる部分（例：長期前受金戻入益）があり、利益の全額を事業に用いることはできません。
資本的収支	<ul style="list-style-type: none"> 企業債（借金）や国庫補助金等の収入と建設改良事業費や企業債償還金（借金の返済）等の支出の関係から、1年間の資金収支を把握できます。 収支差額として計上される不足額については、収益的支出のうち、現金を伴わない支出（減価償却費等）や利益の一部で補填することになります。

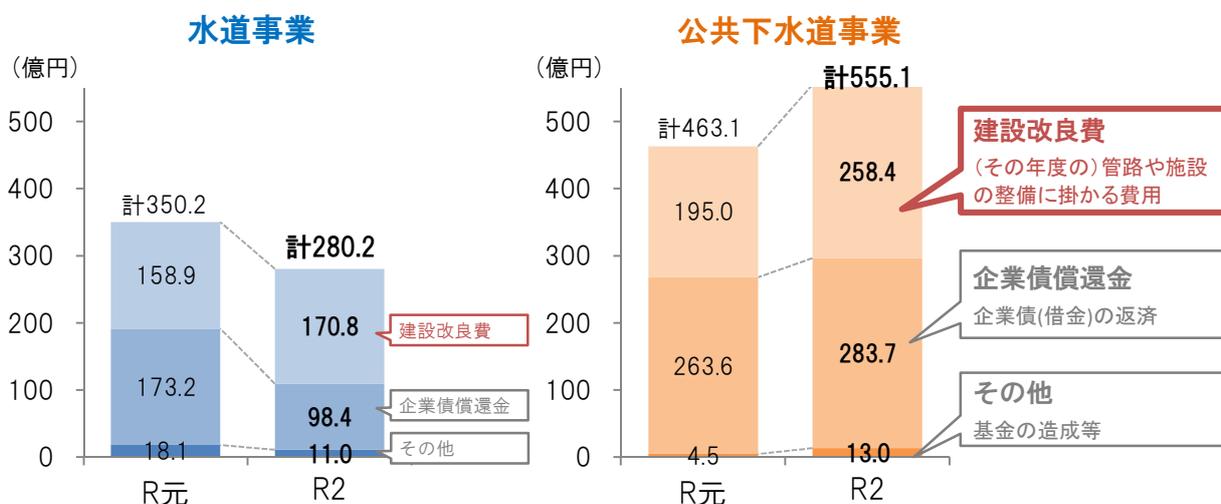
＜維持管理費等（収益的支出）の内訳＞

（税込み）



＜建設改良費や企業債償還金等（資本的支出）の内訳＞

（税込み）



「主要事業の紹介」（7～12 ページ）の事業費は、「物件費」と「建設改良費」のうち、主要事業に関するものを掲載しています。

注 一部、収入についても掲載

【参考②】 主な数値目標

指標名	プラン開始前		プラン最終年度		
	H29 (2017) 実績	R元 (2019) 見通し	R2 (2020) 目標	R4 (2022) 目標	
水道	老朽配水管の解消率※1	22.5%	31.9% (目標 31.9%)	37.1%	47%
	主要管路の耐震適合性管の割合※2	51.5%	54.0% (目標 54.0%)	55.5%	58%
	配水池の耐震化率※3	28.1%	31.3% (目標 31.3%)	35.9%	54%
下水道	下水道管路改築・地震対策率※4	11.4%	18.1% (目標 18.1%)	21.4%	28%
	雨水整備率※5 (10年確率降雨対応)	28.0%	29.2% (目標 29.2%)	29.3%	33%
	合流式下水道改善率※6	63.1%	67.3% (目標 67.3%)	70.0%	96%
共通	職員定数※7	1,249人	1,191人 (目標 1,191人)	1,186人	1,149人
	企業債残高	4,840億円	4,407億円 (目標 4,452億円)	4,269億円	4,149億円

5年確率降雨(52mm/h)対応は約91%(H30)で、全国平均の59%を大きく上回りトップ水準です

- ※1 昭和34～52年にかけて布設した耐震性に劣る初期ダクタイル鋳鉄管の平成21年度(更新事業開始年度)当初延長に対する更新済延長の割合
- ※2 導水管、送水管、配水管(φ200mm以上)の総延長に対する耐震適合性管の延長の割合
- ※3 配水池等(受水設備、貯水設備、応急給水槽含む)について総容量に対する耐震対策の施された容量の割合
- ※4 破損等のリスクが高い旧規格の管路の延長に対する対策済延長の割合
- ※5 公共下水道事業計画区域面積に対する10年確率降雨(62mm/h)に対応した浸水対策済面積の割合
- ※6 合流式下水道区域の面積に対する改善対策済面積の割合
- ※7 常勤職員(再任用職員を含む)の定数(管理者を除く)

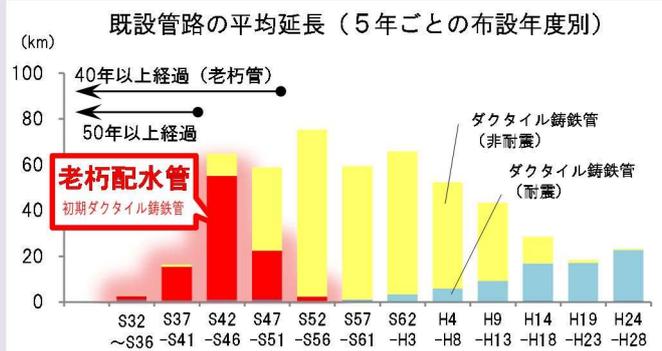


【補足】 水道配水管の更新と耐震化について(「老朽配水管の解消率」と「更新率」について)

京都市では、昭和34～52年に布設した耐震性の劣る初期ダクタイル鋳鉄管を「老朽配水管」と位置付け、順次、大きな地震の際にも継手が抜けない構造となっている「耐震管」に更新しており、ビジョン及びプランでは、「老朽配水管の解消率」を平成29(2017)年度の22.5%から、令和4(2022)年度には47%、令和9(2027)年度には76%まで引き上げる目標を掲げています。

また、管路は順次老朽化していくことから、一定のペースで更新していくことが必要です。そのため、本市では更新率(1年間に更新する配水管延長の全延長に占める割合)を平成25年度からペースアップしており、近年漏水件数が増加している補助配水管(口径75mm以下の配水管)も含めた配水管全体の「更新率※」を1.5%(大都市平均は約1%)まで引き上げることとしています。

※ 市街地に比べて新しい配水管が多く、耐用年数超の延長割合が少ない山間地域を除いた更新率





50年、100年先の将来にわたって 水道・下水道を守り続けます！

「京^{みやこ}の水ビジョン」では、厳しい経営環境だからこそ上下水道の **基本的な役割** をしっかりと果たすとともに、事業を支える **強い経営基盤** を築くため、長期的な視点で経営を進めることを明確にしています。また、今後も事業全体に関する計画や市民の安全・安心の確保など、事業の根幹となる業務は引き続き **公営企業として自らの責任の下で確実に実施** していきます。

厳しい経営環境の中では **市民・事業者の皆さまとの連携** がこれまで以上に重要になります。そのため、**防災・危機管理対策** や **技術継承** など幅広い分野での連携を通じて、私たち上下水道局と共に京都市の水道・下水道を守り続けていただきますよう御理解と御協力をお願いします。

地震や台風、局地的な大雨といった災害に備えて、上下水道局が進める事業だけじゃなく、**家庭での飲料水の備蓄***などの取組もとっても大切なのよ。

※ 1人1日3リットルを3日分が目安



それに、災害が発生したときの対応力を高めるために、防災訓練などを通じて、日頃から **市民・事業者の皆さまと行政が連携** することもとっても重要なんだ。

令和2年度水道事業・公共下水道事業予算概要 (令和2年2月13日)

京都市上下水道局 経営戦略室
〒601-8004 京都市南区東九条東山王町12番地
TEL 075-672-7722, FAX 075-682-0289
<http://www.city.kyoto.lg.jp/suido/>